

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大橋輝男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大橋輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	15,880,372	15,124,773	15,689,033	15,636,348	18,917,953
経常利益又は 経常損失() (千円)	109,610	81,970	753,910	654,982	208,003
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	48,113	30,886	820,240	720,809	29,330
純資産額 (千円)	3,934,540	3,929,088	3,087,163	2,318,096	2,471,625
総資産額 (千円)	11,185,418	12,114,329	11,030,019	10,915,014	12,227,635
1株当たり純資産額 (円)	130.50	130.46	102.54	77.06	82.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.60	1.02	27.24	23.95	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	32.4	28.0	21.2	20.2
自己資本利益率 (%)	1.2	0.8			1.2
株価収益率 (倍)	33.8	43.1			215.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,096	676,892	7,391	172,602	417,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,260	351,662	383,715	199,525	1,085,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,865	405,562	647,680	430,248	328,594
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	615,348	1,331,515	1,146,247	1,200,743	925,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	434 (155)	345 (175)	606 (240)	694 (183)	690 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第75期、第76期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第76期において、在外子会社無錫普拉那塑膠有限公司及び在外子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

5 第77期において、在外子会社THAI KODAMA CO., LTD.及び在外子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。また、在外子会社華玉工業股份有限公司は、合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

6 第79期において、在外子会社普拉那(天津)複合制品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	14,656,784	14,857,258	14,423,694	13,259,479	15,035,710
経常利益 又は経常損失() (千円)	27,127	16,776	635,512	299,487	135,051
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	30,110	5,410	669,780	364,816	118,474
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,749,591	4,712,251	4,123,904	3,700,973	3,816,820
総資産額 (千円)	11,541,393	12,483,518	10,327,513	10,248,722	11,053,070
1株当たり純資産額 (円)	157.53	156.46	136.99	123.03	126.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.00	0.18	22.24	12.12	3.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	37.7	39.9	36.1	34.5
自己資本利益率 (%)	0.6	0.1			3.1
株価収益率 (倍)	54.0	244.4			53.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (150)	300 (172)	267 (182)	257 (125)	223 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第75期、第76期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年3月 台湾台北市に合併会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年2月 タイ国に合併会社THAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年9月 台湾台南縣に兒玉機械股份有限公司(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年5月 華玉工業股份有限公司は、兒玉機械股份有限公司(現 連結子会社)と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- 平成17年5月 中国天津市に普拉那(天津)複合制品有限公司(現 連結子会社)を設立。

(注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売およびその他の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装用等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.では、主としてタイ国内の食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、合成樹脂原料の輸入販売も行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合制品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車輛向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックシート製品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

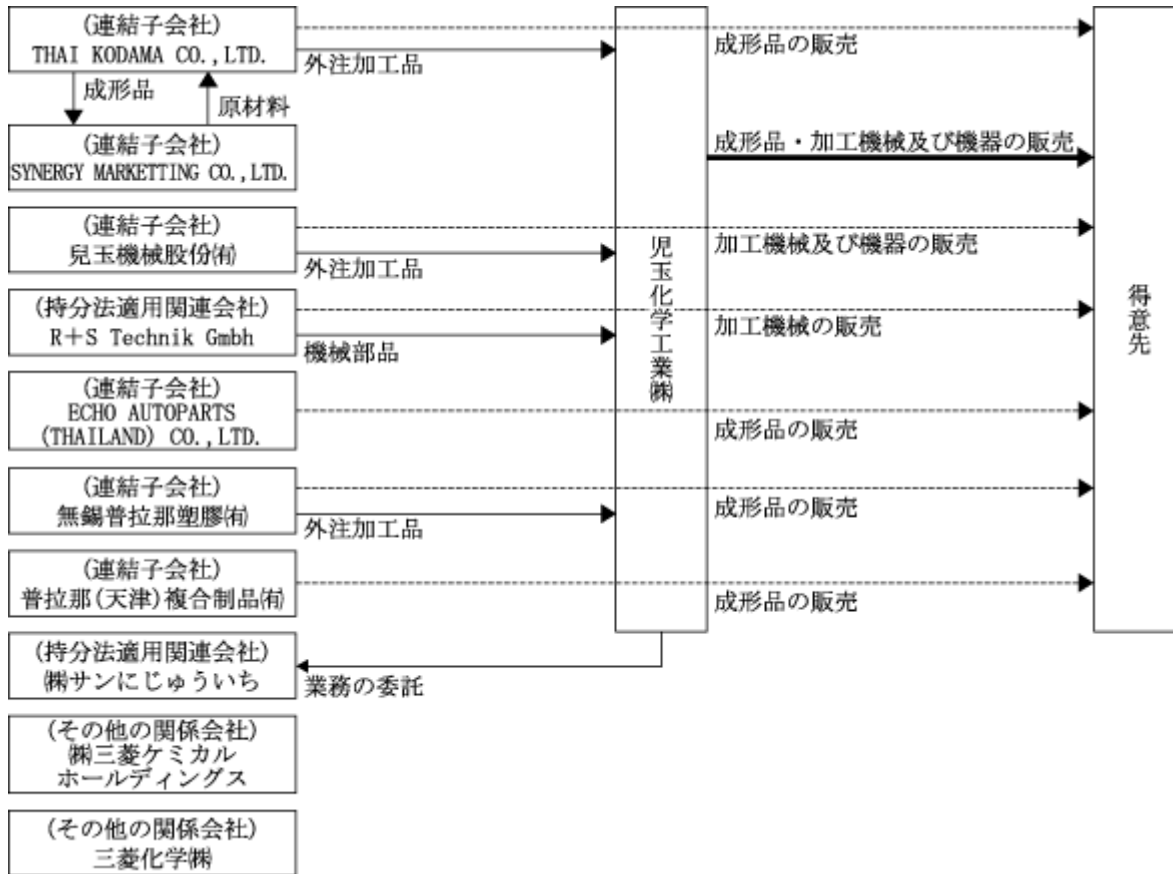
機械装置関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等のプラスチック成形加工機械の製造販売およびフラットダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社兒玉機械股份(有)では、真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では抜き型加工機械等の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 兒玉機械股份 有限公司 1	台湾 台南縣	千台湾ドル 135,740	機械装置 関連事業	99.96		一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 2名
無錫普拉那塑膠 有限公司 1	中国 江蘇省	千人民元 35,187	プラスチック 成形品関連事業	100		資金援助.....有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 制品有限公司 1	中国 天津市	千人民元 20,898	プラスチック 成形品関連事業	100		資金援助.....有 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 1、4	タイ チャチェン サオ	千タイバツ 120,000	プラスチック 成形品関連事業	96.0 (49.0)		資金援助.....有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
THAI KODAMA CO.,LTD. 1、4	タイ バンコク	千タイバツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67		一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 4名
SYNERGY MARKETING CO.,LTD. 4	タイ バンコク	千バツ 5,000	プラスチック 成形品関連事業	(80.0)		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) R+S TechnikGmbH	ドイツ マヤイン	千ユーロ 3,200	機械装置 関連事業	25.1		部品の供給を受けております。 債務保証をしております。
(株)サンにじゅういち	埼玉県児玉 郡上里町	千円 10,000	プラスチック 成形品関連事業	45.0		業務の委託をしております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス 2	東京都 港区	千円 50,000,000	プラスチック 成形品関連事業		21.0 (21.0)	
三菱化学株式会社	東京都 港区	145,086,687	プラスチック 成形品関連事業		21.0	役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社であります。

3 2 有価証券報告書を提出しております。

4 3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	631(200)
機械装置関連事業	47 (2)
全社(共通)	12
合計	690(202)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223(125)	41.2	18.4	3,942,437

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数200名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の東アジア経済は、中国では高い伸びが続く固定資産投資を中心とした内需の堅調を反映して景気拡大が続き、タイ、その他各地においても旺盛な外需・内需を中心に総じて好調に推移しました。

一方、わが国経済は、輸出の持ち直しや在庫調整の進展から生産が回復、これら企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大などにより、原油価格高騰などの不安材料はあるものの、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループ関連業界のうち自動車業界は、国内生産においては旺盛な需要に支えられつつも新車効果は一段落した感がありますが、海外生産では北米およびアジア地区を中心に依然として好調が続いております。

また、住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は集合住宅を中心に増加傾向にあるものの、戸建、リフォーム等を加えた住設機器需要全体では概ね横ばい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度を、当社の事業再生経営計画である“ブライト・エコー60計画”の完遂に向けた2年目の加速の年と位置づけ、グループ経営方針としてグループ生産拠点間の連携、社員全体の連鎖・連携の強化を掲げ、戦略営業を前面に捉えた事業構造改革の加速化を図り、国内においては、収益を生み出せる事業体制の構築、海外においては、経営資源に見合った効率的な事業展開を行い、特に中国においては、華北地区に新会社：普拉那(天津)複合制品有限公司を昨年5月に設立し、自動車向け外装部品、鉄道車両向け内装部材等の製造販売を目論み、日本および東南アジアでのネットワークを生かした事業展開のための経営資源の再配備を実施しました。

当連結会計年度の業績は、プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品関係において、比較的高水準で推移した国内および海外生産により受注が堅調に推移し、また、機械装置関連事業においては、国内における設備投資の増加を背景とした成形加工機器および押出加工用機材が増販となり、さらに整備・メンテナンス事業も伸長しました。

この結果、売上高は18,917百万円(前年同期比21.0%増)と大幅な伸びを示し、営業利益は391百万円(前年同期は営業損失420百万円)、経常利益は208百万円(前年同期は経常損失654百万円)の計上となり、当期純利益は29百万円(前年同期は当期純損失720百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品関係は、国内自動車メーカーの部品需要の拡大を背景に、既存部品に加えて新規部品の受注も併せ伸長したこと、さらにタイの子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.での自動車部品の受注が堅調に推移したこと等により、大幅な増収となりました。

一方、住宅関連製品関係は、国内において全体的に横ばい状況で推移した業界状況の影響等により若干の減収となりました。

その他の関係では、国内ではエアコン部品が受注増となり、THAI KODAMA CO.,LTD.では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は17,136百万円と前年同期と比べ2,420百万円(16.5%)の増収となり、営業損失は25百万円と前年同期と比べ523百万円の改善となりました。

機械装置関連事業

世界的な増加傾向にある旺盛な設備投資需要を反映して、成形加工機器および押出加工機材ともに大幅な受注・販売増となり、さらに押出加工用機器のダイリワーク(整備・加工・メンテナンス)部門も年間を通してフル稼働状態となり、全体の収入としてはほぼ倍増となりました。また、兒玉機械股份(有)では真空成形機および自動車関連組立設備の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,781百万円と前年同期と比べ860百万円(93.4%)の大幅な増収となり、営業利益は423百万円と前年同期と比べ295百万円(229.5%)の大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品関係は、自動車メーカーの部品需要の拡大に支えられて受注が伸長したことにより大幅な増収となりましたが、住宅関連製品関係では全体的に横ばい状況で推移した業界状況の影響等により若干の減収となりました。

その他の関係では、エアコン部品が受注増となり、全体としては増収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器では自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となり、押出加工用機材では民間設備投資の増加の好影響とダイリワーク部門が好調で増収となりました。

この結果、売上高は14,858百万円と前年同期と比べ1,692百万円(12.9%)の増収となり、営業利益は256百万円と前年同期と比べ463百万円の改善となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、THAI KODAMA CO.,LTD.では冷蔵庫部品向け押出シートの受注が堅調に推移し、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では自動車部品の受注が堅調に推移したことにより、増収となりました。

機械装置関連事業は、兒玉機械股份(有)の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,059百万円と前年同期と比べ1,589百万円(64.3%)の増収となり、営業利益は120百万円と前年同期と比べ344百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により417百万円増加し、財務活動により1,085百万円減少し、財務活動により328百万円増加しました。この結果、資金は前連結会計年度より275百万円減少し、925百万円(22.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、417百万円と前連結会計年度と比べ590百万円の増加となりました。これは売上債権が増加したものの、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失の計上でありましたが、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が165百万円と前連結会計年度と比べ909百万円の改善となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円と前連結会計年度と比べ885百万円の減少となりました。これは新規子会社の設立による有形固定資産の取得による支出の増加があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円と前連結会計年度と比べ101百万円の減少となりました。これは社債の発行による収入があったものの、前連結会計年度は増加であった短期借入金が減少したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	14,512,731	17.9
機械装置関連事業	752,228	40.3
合計	15,264,959	18.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	2,232,494	264.97	999,753	92.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	17,136,158	16.5
機械装置関連事業	1,781,795	93.4
合計	18,917,953	21.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリピン グ株	2,801,753	17.9	3,003,819	15.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、国内各工場、THAI KODAMA CO.,LTD.、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、普拉那(天津)複合製品(有)、無錫普拉那塑膠(有)、兒玉機械股份(有)との緊密なる技術・情報の連携を確立することを通して今後も東アジア地域での事業体制の強化をおこなってまいります。

国内においては、住宅関連製品部門、自動車部品部門、機械・装置部門の3本柱を維持しつつ、それぞれの製品での収益力向上を目指し選択と集中を進めてまいります。

タイ国においては、THAI KODAMA CO.,LTD.では冷蔵庫用プラスチックシート主体に食品包装分野への多角化を図りつつ、自動車用アクセサリ部品への展開を加え、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、日系大手自動車のシステムサプライヤーからの受注拡大に備えて、新規設備の導入および生産立ち上げを進めております。

中国・天津技術開発区の普拉那(天津)複合製品(有)では、日系大手自動車のシステムサプライヤーの自動車用外装部品の生産を開始しており供給体制の強化を図っております。

さらに、中国華北地区において、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点とすべく準備を進めております。これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充に兒玉グループの総力を結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、お客様の要望に迅速かつ的確に対応する新生兒玉グループの未来を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の18%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、当連結会計年度に減損損失を11百万円計上しましたが、今後も経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業譲渡契約

子会社エコーラック・ブランド(株)に当社のエコーラックカバン国内OEM事業およびバンブラ事業を譲渡することについて、営業譲渡契約を締結いたしました。

- 1) 契約締結日 平成17年12月1日
- 2) 譲渡資産 流動資産 56百万円
- 3) 譲渡価格 58百万円
- 4) 譲渡実行日 平成18年2月1日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、技術開発力のある成形加工メーカーとして独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また新加工法の開発および生産治具・自動省力機の設計・製作は生産活動を通じて積極的に進めております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場および子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は87百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

新加工法による製品開発

自動車部品分野では従来の真空成形技術より生産性を高めた真空プレス成形技術の開発により中国での自動車アンダーボディー関係の部品を受注、本格生産に入っております。本製品は引き続き新規車種へも水平展開される予定であります。

また、住宅設備分野では当社の主力製品である洗面キャビネットの材料変換を当社のガス射出成形技術の利用により製品品質を向上、受注にいたしました。

新商品開発

自動車部品分野ではタイにおいて当社の射出技術と貼りこみ技術との組合せによりドアトリムの受注に成功しました。また、この組立ラインの機械は台湾の子会社にて製作した機械が納入されております。

また、建機分野ではダブルシェル真空成形技術による外装部品関連が順調に拡大・成長しております。

一方、当社の新規分野として当社が長年蓄積してきた押出成形および真空成形技術により新素材を応用したIT関係部材・部品につき研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社および兒玉機械股份(有)において、当社グループ独自の天然繊維加工成形機の開発や真空プレス成形機の開発を行っております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業は、E D I社(米)、E G S社(米)、R + S社(独)、ジーエムエンジニアリング社(日)等であります。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品関係において比較的高水準で推移した国内および海外生産による受注が堅調に推移し、また、日本国内における設備投資の増加を背景とした成形加工機器および押出加工用機材が増販となり、さらに整備・メンテナンス事業も伸長したことにより、連結売上高は18,917百万円(対前年同期比21.0%増)となりました。

営業利益は、主原料である熱可塑性樹脂の高騰による収益減はありましたが、自動車部品関係、成形加工機器および押出加工用機材の増販および徹底した製造経費の合理化により391百万円となりました。

経常利益は、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.の為替差益の大幅な増加がありましたが、ECHO AUTOPATRS(THAILAND) CO.,LTD.、無錫普拉那塑膠(有)と普拉那(天津)複合制品(有)の開業費償却の計上により208百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に当社が営業譲渡益を計上したものの、特別損失に固定資産除売却損を、当社がたな卸資産評価損を、兒玉機械股份(有)が減損損失を計上したことにより165百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は29百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策および競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、原料価格の高騰や金利上昇による懸念、国内税制縮小による個人消費への影響など、当社グループを取り巻く経営環境は必ずしも楽観できない状況にあると思われれます。

このような情勢下、当社グループは来連結会計年度を“ブライト・エコー60”最終目標達成年と位置づけ、次のグループ経営方針をもって臨みます。

[グループ経営方針] 利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る

「ブライト・エコ-60」最終目標の達成

グループ連結および当社単体の最終目標を設定、これを達成するため、営業の戦略的な展開、差異化技術の活用、生産の更なる高効率化による収益構造の再構築を行います。

具体的には、国内においては持続的な収益を確実にする事業体制の確立を行い、海外においては当社グループ会社間の連携強化による事業展開と収益の確保を確実にします。

5 S 運動の継続

メーカーにとって、工場設備は最大のショールームとの認識のもと、5 S の行き届かない工場からは顧客の満足する製品は生まれないと考えております。

当社グループは、かねてより推進している5 S 運動をさらに高度なものに発展させ、「継続は力なり」をモットーに、モノ、品証、情報と3分野に分けて継続推進します。

- ・モノ：三現主義の徹底実践による現場力の強化
- ・品証：源流に遡った問題解決による信用力の確立
- ・情報：目標原価管理によるコスト競争力の装備

「作り込みロスの撲滅」営業、技術、生産の連携強化

営業本部、技術本部、生産本部とが文字どおり三位一体となり、作り込みロスの徹底撲滅をはかります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より590百万円多い417百万円となりました。これは売上債権が増加したものの、前連結会計年度では税金等調整前当期純損失の計上でありましたが、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が165百万円と前連結会計年度と比べ909百万円の改善となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より885百万円少ない 1,085百万円となりました。これは新規子会社の設立による有形固定資産の取得による支出の増加が多額となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より101百万円少ない328百万円となりました。これは社債の発行による収入があったものの、前連結会計年度は増加であった短期借入金が減少したためであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として1,221百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社埼玉工場および横浜工場に射出成形機等の生産設備を購入。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、自動車部品成形用の真空成形機等の生産設備を購入。

普拉那(天津)複合制品(有)では、自動車部品成形用の真空成形機等の生産設備を導入。

当事業の設備投資金額は1,205百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場に硬度メッキ計を購入。

当事業の設備投資金額は3百万円であります。

(3) 全社共通

本社部門においてレイアウト変更を実施。

当事業の設備投資金額は12百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産および無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	476,869	257,073	562,429 (52,992)	31,784	1,328,156	64 (43)
横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	自動車部品 等生産設備 及び機械製 造設備	169,545	206,816	34,778 (15,791)	30,164	441,304	57 (52)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	51,180	77,375	96,531 (6,736)	10,414	235,862	36 (8)
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	事務・ 販売業務	15,972	20,900	49,770 (476)	22,334	108,976	66 (22)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械股 份有限公司	本社及び工場 (台湾台南縣)	機械装置 関連事業	機械製造 設備	56,550	48,769	162,299 (13,554)	14,409	282,028	26 ()
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	155,256		(40,280)	3,611	158,868	1 (2)
普拉那(天津) 複合製品有限 公司	本社及び工場 (中国天津市)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備		377,902	(6,743)	6,794	384,697	56 (6)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 バンコク及び チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチッ ク成形加工設 備	161,499	201,046	84,665 (13,109)	39,111	486,322	155 (19)
SYNERGY MARKETTING CO., LTD.	本社 (タイ国 バンコク)	プラスチック 成形品関連事業	事務・ 販売業務			()	404	404	6 ()
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	199,720	630,359	180,516 (17,996)	72,454	1,083,351	223 (50)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	プラスチック 成形品 関連事業	射出成形 機製品取 出機更新	55,000		借入金	平成18年 9月	平成19年 1月	
			射出成形 機温度調 整装置更 新	39,000		借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	
			射出成形 機金型反 転機更新	6,500		自己資金	平成18年 7月	平成18年 11月	
	横浜工場 (神奈川県 横浜市 戸塚区)	プラスチック 成形品 関連事業	ウォータ ージェッ トトリミ ング機	37,500		自己資金	平成18年 6月	平成18年 8月	
	袋井工場 (静岡県 袋井市)	プラスチック 成形品 関連事業	押出ペレ タイザー 改造	8,000		自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	
普拉那(天 津)複合制 品有限公司	工場 (中国 天津市)	プラスチック 成形品 関連事業	真空プレ ス成形機 およびコ ンタクト ヒーター	33,000		借入金	平成19年 2月	平成19年 6月	生産能力 10%
			メカプレ ス機	20,000		借入金	平成19年 2月	平成19年 6月	生産能力 10%
THAI KODAMA CO.,LTD.	工場 (タイ国 チャチェン サオ)	プラスチック 成形品 関連事業	押出成形 附属設備	41,615		自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月	
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.	工場 (タイ国 チャチェン サオ)	プラスチック 成形品 関連事業	建屋改造	71,750		借入金	平成18年 3月	平成18年 8月	
			塗装設備	45,920		借入金	平成18年 6月	平成18年 8月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」は削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		30,154,411		3,021,032	1,196,061	1,711,464

(注) 損失処理による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	25	41	7		3,650	3,730	
所有株式数 (単元)		6,036	809	7,494	381		14,972	29,692	462,411
所有株式数 の割合(%)		20.33	2.72	25.24	1.28		50.43	100	

(注) 1 自己株式92,204株は「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に204株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5 33 8	6,224	20.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	1,711	5.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,467	4.87
三宅 勉	岡山県井原市井原町	1,028	3.41
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3 5 12	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	922	3.06
プラネット株式会社	東京都港区六本木1 4 30	563	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1	500	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 2 1	439	1.46
松坂証券株式会社	三重県松坂市魚町1717	261	0.87
計		14,042	46.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 462,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	92,000		92,000	0.3
計		92,000		92,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	90	94	143	141	242
最低(円)	35	32	42	88	113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	225	233	219	237	231	210
最低(円)	203	205	210	204	144	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇川 進	昭和20年1月30日生	昭和43年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年2月 MYTEX, INC.(米国勤務) 平成9年3月 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 平成10年6月 同社ポリオレフィン事業本部取締役ポリプロピレン営業部長 平成12年6月 三菱化学(株)理事中部支社長兼日本ポリケム(株)取締役名古屋支店長 平成13年10月 同社理事コーポレート営業推進部部長 平成14年5月 同社理事コーポレート営業推進部部長兼石化企画室部長兼北京事業所長 平成14年6月 同社理事コーポレート営業推進部部長兼石化企画室部長兼北京事業所長兼当社取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現)	41
常務取締役		今野 興	昭和14年10月18日生	昭和44年12月 長瀬産業(株)入社 昭和54年7月 Nagase(HongKong)Ltd. ジャカルタ事務所所長 昭和61年10月 Nagase Singapore(Pte)Ltd. 社長 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 THAI KODAMA CO.,LTD. 副社長 平成12年6月 同社取締役社長就任(現) 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役就任(現)	0
取締役	管理本部長	庭山 佳雄	昭和21年10月1日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成元年2月 三菱油化エンジニアリング(株)総務部課長 平成5年8月 三菱油化(株)財務部銀行渉外課長 平成6年10月 三菱化学(株)財務部銀行渉外課長 平成8年4月 同社経理部次長審査担当 平成12年5月 当社業務改善推進室長 平成14年4月 当社総務人事部長兼業務改善推進室長 平成15年6月 当社取締役総務人事部長兼業務改善推進室長 平成16年4月 当社取締役管理本部長 平成17年7月 当社取締役管理本部長就任(現)	20
取締役	生産本部長 兼袋井工場長	梅原 圭太	昭和19年5月7日生	昭和42年4月 関東自動車工業(株)入社 昭和52年6月 同社東富士工場工務部設備課長 平成4年11月 同社岩手工場製造部長 平成9年6月 同社東富士工場副工場長 平成12年7月 同社生産調査部長 平成15年2月 当社横浜副事業部長 平成16年4月 当社横浜工場長 平成16年6月 当社取締役生産本部長兼袋井工場長就任(現)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		鈴木勝己	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 昭和58年4月 昭和62年11月 平成2年4月 平成6年10月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 当社横浜工場機械事業部係長 当社第一事業本部機械事業部製造課長 当社機械事業部製造部長 兒玉機械股份(有)総経理 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	10
取締役	技術本部長	岩永晋	昭和21年12月10日生	昭和47年4月 平成3年1月 平成4年2月 平成9年7月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社高分子応用研究所主任研究員 MYTEX, INC.(米国勤務) 三菱化学(株)機能化学カンパニー機能性樹脂部グループマネジャー 日本ポリケム(株) ダイヤプラス社 取締役社長(インドネシア勤務) 当社技術本部副本部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長就任(現)	2
監査役 常勤		丸山時男	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和54年3月 平成6年10月 平成10年4月 平成11年11月 平成15年1月 平成15年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 三菱油化バーディッシュ(株) 三菱油化(株)樹脂本部 三菱化学(株)樹脂カンパニースチレン樹脂事業部 同社東北支店長 三菱化学フォームプラスチック(株)営業本部 同社第一事業部 当社監査役就任(現)	0
監査役		後藤節夫	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 平成元年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市総合研究所高分子開発研究所 三菱化学(株)研究開発本部研究部 同社開発本部四日市総合研究所企画管理部グループマネジャー 同社四日市事業所管理部グループマネジャー 同社戦略スタッフ部門スタッフ 当社監査役就任(現) 同社機能材料企画室長 同社理事機能材料企画室長就任(現)	0
監査役		諏訪部秀明	昭和33年1月9日生	昭和56年4月 昭和56年5月 昭和59年9月 平成9年8月 平成12年6月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年6月	三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 同社水島工場事務部総務グループ 同社総務部法務グループ 三菱化学物流(株)総務部グループリーダー 三菱化学(株)四日市事業所事務部グループマネジャー 同社サービス企画室部長 同社グループ経営室部長就任(現) 当社監査役就任(現)	0
計						123

(注) 監査役丸山時男、後藤節夫および諏訪部秀明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正なシステムを維持することを主眼とし、グループ経営戦略強化のため製品群を主体とした横断的なグループ組織のもとに各事業部門・各工場を配置しております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役会には全て参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は、取締役6名で構成され、法令で定められた事項のほかに経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、原則月1回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人からは、期末、中間期末および期中の会計監査を通じ、経営管理上の課題等について、適宜アドバイスを受けております。

監査役会は、会計監査人より期末および中間期末に、その監査内容についての報告を定例的に受けております。期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、社外監査役と会社の間には特に記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しております。また、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築運用されることが、すべてのリスクに対処するための前提となると考えております。当社では緊急事態の発生と対策の連絡網を整備しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	38,545千円
	監査役を支払った報酬	7,800千円
	計	46,345千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,460千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(4) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

今田 亮（監査法人薄衣佐吉事務所）

田所 貴広（監査法人薄衣佐吉事務所）

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計士補 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,215,970		942,027	
2 受取手形及び売掛金		2,985,752		3,523,403	
3 たな卸資産		1,352,193		1,431,013	
4 繰延税金資産				542	
5 未収金		61,877		331,387	
6 その他の流動資産		306,231		450,303	
流動資産計		5,922,024		6,678,677	
貸倒引当金		2,966		4,238	
流動資産合計		5,919,058	54.2	6,674,439	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,436,900		3,622,260	
減価償却累計額		2,244,765	1,192,135	2,350,969	1,271,291
(2) 機械装置及び運搬具		5,332,918		5,796,223	
減価償却累計額	3	3,979,347	1,353,570	4,062,632	1,733,591
(3) 土地	1		1,132,003		1,166,658
(4) 建設仮勘定			237,750		354,155
(5) その他の有形固定資産		1,007,149		1,015,222	
減価償却累計額		764,037	243,111	785,843	229,378
有形固定資産合計		4,158,571	38.1	4,755,074	38.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,728		2,591	
(2) その他の無形固定資産		82,130		90,399	
無形固定資産合計		84,859	0.8	92,990	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	34,259		47,741	
(2) 固定化営業債権	5	21,116		21,042	
(3) その他の投資	4	426,343		429,433	
投資その他の資産計		481,719		498,217	
貸倒引当金		57,230		53,537	
投資その他の資産合計		424,488	3.9	444,679	3.6
固定資産合計		4,667,920	42.8	5,292,745	43.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 創立費		82,208		53,634	
2 開業費		245,827		202,733	
3 社債発行費				4,083	
繰延資産合計		328,035	3.0	260,451	2.1
資産合計		10,915,014	100.0	12,227,635	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,061,685		4,778,165	
2 短期借入金	1	2,964,798		2,645,240	
3 未払法人税等		53,927		50,189	
4 繰延税金負債		112			
5 賞与引当金		72,127		65,159	
6 未払金		192,683		111,097	
7 その他の流動負債		694,328		721,551	
流動負債合計		8,039,663	73.6	8,371,404	68.5
固定負債					
1 社債				250,000	
2 長期借入金	1	263,457		729,285	
3 繰延税金負債		14,198		15,763	
4 退職給付引当金		50,052		46,827	
5 役員退職慰労引当金		32,540		28,060	
6 その他の固定負債		28,443		57,218	
固定負債合計		388,692	3.6	1,127,155	9.2
負債合計		8,428,355	77.2	9,498,559	77.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		168,562	1.6	257,450	2.1
(資本の部)					
資本金	7	3,021,032	27.7	3,021,032	24.7
資本剰余金		1,711,464	15.7	1,711,464	14.0
利益剰余金		2,047,337	18.8	2,018,007	16.5
その他有価証券評価差額金		2,900	0.0	3,847	0.0
為替換算調整勘定		364,726	3.3	237,900	1.9
自己株式	8	5,236	0.1	8,811	0.1
資本合計		2,318,096	21.2	2,471,625	20.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,915,014	100.0	12,227,635	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,636,348	100.0	18,917,953	100.0	
売上原価	1		13,996,602	89.5	16,464,155	87.0	
売上総利益			1,639,746	10.5	2,453,798	13.0	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		663,729			737,819		
2 給料手当		470,652			400,331		
3 賞与引当金繰入額		19,943			17,117		
4 退職給付費用		34,764			41,904		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,656			14,420		
6 減価償却費		57,579			37,631		
7 連結調整勘定償却額		137			137		
8 研究開発費	1	77,558			86,629		
9 その他の販売費 及び一般管理費		732,525	2,060,548	13.2	726,495	2,062,486	10.9
営業利益又は 営業損失()			420,802	2.7	391,311	2.1	
営業外収益							
1 受取利息		1,669			2,479		
2 受取配当金		1,760			143		
3 持分法による投資利益		12,836			7,838		
4 為替差益					85,537		
5 その他の営業外収益		27,682	43,948	0.3	29,568	125,566	0.7
営業外費用							
1 支払利息		90,734			110,393		
2 支払手数料		29,627			32,536		
3 手形売却損		9,808			9,559		
4 為替差損		13,734					
5 創立費償却		28,574			28,574		
6 開業費償却		61,456			66,047		
7 その他の営業外費用		44,191	278,128	1.8	61,763	308,874	1.6
経常利益又は 経常損失()			654,982	4.2	208,003	1.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,989			5,035		
2 投資有価証券売却益		94,178					
3 営業譲渡益			96,167	0.6	58,000	63,035	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,889			26,864		
2 固定資産除却損	4	7,766			16,510		
3 減損損失	5				11,355		
4 貸倒損失					292		
5 入会金評価損		267					
6 入会金貸倒引当金 繰入額		220			290		
7 環境対策費		28,219					
8 たな卸資産廃棄損		108,299					
9 たな卸資産評価損					27,426		
10 設備関係補償金					20,478		
11 リース解約損		2,365			2,244		
12 未請求還付税金取崩損		35,154	185,183	1.2		105,460	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			743,998	4.8	165,577	0.9	
法人税、住民税 及び事業税		45,334			67,920		
法人税等調整額		3,952	49,286	0.3	668	67,252	0.3
少数株主利益 又は少数株主損失()			72,475	0.5		68,994	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			720,809	4.6	29,330	0.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,711,464		1,711,464
資本剰余金期末残高			1,711,464		1,711,464
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,326,528		2,047,337
利益剰余金増加高					
1 当期純利益					29,330
利益剰余金減少高					
1 当期純損失			720,809		
利益剰余金期末残高			2,047,337		2,018,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		743,998	165,577
減価償却費		407,056	449,549
減損損失			11,355
繰延資産の償却費		90,031	96,663
連結調整勘定償却額		137	137
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		8,628	2,563
賞与引当金の減少額		5,165	6,968
退職給付引当金の減少額		29,068	7,705
前払年金費用の減少額		38,522	25,536
受取利息及び受取配当金		3,429	2,622
支払利息		90,734	109,481
持分法による投資利益		12,836	7,838
為替差損(又は為替差益())		19,109	31,202
投資有価証券売却益		94,178	
営業譲渡益			58,000
有形固定資産除却損		7,766	16,510
有形固定資産売却益		1,989	5,035
有形固定資産売却損		2,889	26,864
入会金評価損		267	
貸倒損失			292
売上債権の増加額		22,130	435,079
たな卸資産の増加額		171,159	48,269
その他流動資産の減少額 (又は増加額())		151,917	212,166
仕入債務の増加額		119,323	652,660
未払消費税等の増加額 (又は減少額())		5,643	9,697
未払金の減少額		13,387	268,196
その他流動負債の増加額		105,925	117,189
小計		60,675	595,867
利息及び配当金の受取額		8,316	4,997
利息の支払額		88,129	103,848
法人税等の支払額		32,112	79,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,602	417,522

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,181	
有形固定資産の取得による支出		601,578	1,221,171
有形固定資産の売却による収入		23,047	26,508
金型売却による収入		244,818	158,020
繰延資産の取得による支出			15,222
投資有価証券の取得による支出			5,000
投資有価証券の売却による収入		125,659	
貸付けによる支出		1,500	73,000
貸付金の回収による収入		1,890	833
保証金の回収による収入			54,000
その他		2,956	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,525	1,085,460
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		711,067	483,732
長期借入れによる収入		191,182	850,000
長期借入金の返済による支出		480,433	317,761
社債の発行による収入			250,000
長期未払金の増加による収入		36,304	73,006
長期未払金の減少による支出		25,388	35,899
自己株式の取得による支出		2,483	3,575
少数株主への配当金の支払額			3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		430,248	328,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,624	64,199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		54,496	275,144
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,247	1,200,743
現金及び現金同等物の期末残高		1,200,743	925,598

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数5社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーリフレックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、普拉那(天津)複合制品有限公司につきましては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコーリフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 会社名 R+S Technik GmbH、(株)サンにじゅういち</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーリフレックス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)同左 (ロ)同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコーラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコーリフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ニ)同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(八)重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 親会社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社...該当事項はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社...該当事項はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>貸倒引当金 親会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>子会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左 役員退職慰労引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左 賞与引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却 社債発行費の償却方法 3年間の均等償却 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が11,355千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が16,750千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	このうち		1	このうち	
	現金及び預金	50,000千円 (帳簿価額)		現金及び預金	50,000千円 (帳簿価額)
	建物及び構築物	711,412 (")		建物及び構築物	669,634 (")
	土地	743,509 (")		土地	743,509 (")
	計	1,504,922 (")		計	1,463,144 (")
	<p>は、短期借入金1,250,000千円および設備資金借入金149,500千円(長期借入金66,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金83,500千円)の担保に供しております。</p>			<p>は、短期借入金1,250,000千円および設備資金借入金634,750千円(長期借入金393,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金241,000千円)の担保に供しております。</p>	
2	受取手形割引高	584,265千円	2	受取手形割引高	534,144千円
3			3	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
4	非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。		4	非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	25,096千円		投資有価証券(株式)	36,979千円
	その他の投資(出資金)	150,076		その他の投資(出資金)	158,154
5	固定化営業債権は和議債権であります。		5	固定化営業債権は和議債権であります。	
6	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。		6	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり保証を行っております。	
	R+S Technik GmbH	35,501千円 (EUR 255千)		R+S Technik GmbH	36,508千円 (EUR 255千)
	上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。			上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	
7	会社が発行する株式 普通株式	100,000,000株	7	会社が発行する株式 普通株式	100,000,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
	発行済株式総数 普通株式	30,154,411株		発行済株式総数 普通株式	30,154,411株
8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
	普通株式	73,328株		普通株式	92,204株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,558千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,984千円</p> <p>その他の有形固定資産 4</p> <p>(工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 1,989</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 677千円</p> <p>土地 2,212</p> <hr/> <p>計 2,889</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 415千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,077</p> <p>その他の有形固定資産 273</p> <p>(工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 7,766</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,629千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,033千円</p> <p>その他の有形固定資産 1</p> <p>(工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 5,035</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 26,864千円</p> <hr/> <p>計 26,864</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 188千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,035</p> <p>その他の有形固定資産 3,286</p> <p>(工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 16,510</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">台湾台南縣</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">11,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,355千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,215,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,743</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,215,970千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,227	現金及び現金同等物	1,200,743	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,598</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当連結会計年度に当社が行った営業譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,428	現金及び現金同等物	925,598	流動資産	56,826千円	資産合計	56,826
現金及び預金勘定	1,215,970千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,227																
現金及び現金同等物	1,200,743																
現金及び預金勘定	942,027千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,428																
現金及び現金同等物	925,598																
流動資産	56,826千円																
資産合計	56,826																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び 運搬具	37,154	18,306	18,847	機械装置及び 運搬具	37,154	25,511	11,642
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	476,079	261,927	214,151	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	370,448	216,218	154,230
	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	136,384	82,966	53,418	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	136,813	106,919	29,893
	合計	649,617	363,200	286,417	合計	544,415	348,649	195,766
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 170,652千円			1年以内 178,213千円				
	1年超 119,408 "			1年超 22,339 "				
	合計 290,061 "			合計 200,552 "				
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				
	支払リース料 237,039千円			支払リース料 230,604千円				
	減価償却費相当額 226,290千円			減価償却費相当額 220,310千円				
	支払利息相当額 8,976千円			支払利息相当額 10,742千円				
	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,272	8,162	4,890
債券			
その他			
小計	3,272	8,162	4,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,272	8,162	4,890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126,753	94,178	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,272	9,761	6,488
債券			
その他			
小計	3,272	9,761	6,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,272	9,761	6,488

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債 通貨オプション 権 製品輸入による外貨建(予定)債 務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引および通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われ ており、取引があった都度経理部に報告されます。通 貨オプション取引および金利スワップ取引の契約は経 理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリス ク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了ま で経理部で行っております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除
いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除
いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																																												
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,535,763千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,338</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">505,424</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">158,146</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">407,299</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,021</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">110,074</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">50,052</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,535,763千円	ロ	年金資産	1,030,338	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	505,424	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	158,146	ホ	未認識数理計算上の差異	407,299	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	60,021	ト	前払年金費用	110,074	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	50,052	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,446,318千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,381,841</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">64,476</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">126,517</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,330</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">37,710</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,537</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">46,827</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,446,318千円	ロ	年金資産	1,381,841	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	64,476	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	126,517	ホ	未認識数理計算上の差異	24,330	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,710	ト	前払年金費用	84,537	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	46,827
イ	退職給付債務	1,535,763千円																																																											
ロ	年金資産	1,030,338																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	505,424																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	158,146																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	407,299																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	60,021																																																											
ト	前払年金費用	110,074																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	50,052																																																											
イ	退職給付債務	1,446,318千円																																																											
ロ	年金資産	1,381,841																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	64,476																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	126,517																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	24,330																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,710																																																											
ト	前払年金費用	84,537																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	46,827																																																											
(注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,010,270千円であります。	(注) 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,578,500千円であります。																																																												
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,652千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,041</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,143</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,304</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">160,484</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	60,652千円	ロ	利息費用	41,041	ハ	期待運用収益	28,143	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	55,304	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	160,484	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,994千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,758</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,171</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">163,430</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	59,994千円	ロ	利息費用	38,394	ハ	期待運用収益	25,758	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	59,171	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	163,430																		
イ	勤務費用	60,652千円																																																											
ロ	利息費用	41,041																																																											
ハ	期待運用収益	28,143																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	55,304																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	160,484																																																											
イ	勤務費用	59,994千円																																																											
ロ	利息費用	38,394																																																											
ハ	期待運用収益	25,758																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	59,171																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	163,430																																																											

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生年度の費用として処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,107,729千円	繰越欠損金 414,128千円
減価償却限度超過額 11,157	減価償却限度超過額 12,912
入会金評価損 1,327	役員退職慰労引当金 11,420
役員退職慰労引当金 13,243	退職給付引当金 97,614
退職給付引当金 86,786	貸倒引当金 24,469
貸倒引当金 23,104	賞与引当金 26,519
賞与引当金 30,823	未払事業所税 2,657
未払事業所税 2,657	その他 7,099
その他 6,817	繰延税金資産小計 596,821
繰延税金資産小計 1,283,647	評価性引当額 596,279
評価性引当額 1,283,647	繰延税金資産合計 542
繰延税金資産合計 0	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,990	その他有価証券評価差額金 2,640
その他 12,321	その他 13,122
繰延税金負債合計 14,311	繰延税金負債合計 15,763
繰延税金資産(負債)の純額 14,311	繰延税金資産(負債)の純額 15,221
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348		15,636,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40,044	40,044	(40,044)	
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益又は営業損失 ()	549,404	128,602	420,802		420,802
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,147,310	883,673	10,030,984	884,030	10,915,014
減価償却費	381,725	17,664	399,390	7,666	407,056
資本的支出	584,147	17,431	601,578		601,578

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953		18,917,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		220,467	220,467	(220,467)	
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益又は営業損失 ()	25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	9,928,429	1,182,556	11,110,986	1,116,649	12,227,635
減価償却費	432,033	14,683	446,716	2,832	449,549
減損損失		11,355	11,355		11,355
資本的支出	1,205,679	3,384	1,209,064	12,107	1,221,171

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348		15,636,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営業費用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営業損失	206,709	223,885	430,595	9,793	420,802
資産	7,717,419	2,313,564	10,030,984	884,030	10,915,014

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、884,030千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953		18,917,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,638	469,968	647,606	(647,606)	
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	(647,606)	18,917,953
営業費用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	(661,870)	18,526,642
営業利益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311
資産	6,289,170	4,821,815	11,110,986	1,116,649	12,227,635

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,970,003	313,202	3,283,205
連結売上高(千円)			15,636,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	2.0	21.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,635,871	312,001	4,947,873
連結売上高(千円)			18,917,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	1.6	26.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：UAE、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)サンにじゅういち	埼玉県児玉郡	10,000	部品の組立加工業	45.0	兼任1名	業務委託	業務委託料の支払	170,183	売掛金 買掛金	2 17,262

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エコーラック・ブランド(株)	東京都台東区	10,000	旅行かばんおよびエクステリア製品の輸出入並びに販売	100	兼任2名	当社商品の仕入	営業の譲渡(注2) 譲渡資産 営業譲渡益	56,826 58,000	未収金	213,414

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 営業の譲渡につきましては、親会社の方針に基づいてエコーラックカバン国内OEM事業およびパンプラ事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	77.06円	1株当たり純資産額	82.21円
1株当たり当期純損失	23.95円	1株当たり当期純利益	0.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	720,809	29,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	720,809	29,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,092	30,071

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)会社名 プラ那(天津)複合制品有限公司</p> <p>(2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車輛用内装部品等の製造・販売</p> <p>(3)設立時期 平成17年5月</p> <p>(4)資本金 210,000千円</p> <p>(5)出資比率 当社 100%</p> <p>2. 設立する目的</p> <p>(1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開</p> <p>(2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車外装部品製造・供給体制の整備</p> <p>(3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産および成形加工事業の展開</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日		250,000	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
合計				250,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,660,612	2,253,933	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	304,186	391,307	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,457	729,285	2.5	平成19年4月30日～ 平成22年6月23日
計	3,228,255	3,374,526		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,307	300,194	93,765	10,019

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	675,494		871,802		
2	受取手形	254,577		237,575		
3	売掛金	2,030,378		2,238,599		
4	商品	151,060		112,759		
5	製品	246,705		248,977		
6	原材料	243,613		304,037		
7	仕掛品	258,778		271,592		
8	貯蔵品	136,264		155,759		
9	前渡金	43,692		113,977		
10	前払費用	12,565		14,862		
11	未収金	737,009		1,046,508		
12	短期貸付金	170,000		334,996		
13	その他の流動資産	81,698		25,425		
	流動資産計	5,041,840		5,976,873		
	貸倒引当金	2,233		2,363		
	流動資産合計	5,039,606	49.2	5,974,509	54.1	
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	2,615,594		2,637,736		
	減価償却累計額	1,904,181	711,412	1,968,101	669,634	
(2)	構築物	295,650		298,849		
	減価償却累計額	250,219	45,430	254,916	43,933	
(3)	機械及び装置	3,979,093		4,018,775		
	減価償却累計額	3,490,812	488,280	3,456,635	562,139	
(4)	車輛運搬具	28,259		7,714		
	減価償却累計額	26,628	1,630	7,328	385	
(5)	工具器具及び備品	713,959		715,706		
	減価償却累計額	616,551	97,408	621,009	94,696	
(6)	土地		743,509		743,509	
(7)	建設仮勘定		237,466		196,675	
	有形固定資産合計	2,325,139	22.7	2,310,974	20.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		32,799		16,384	
(2) 特許権実施料		2,878		350	
(3) ソフトウェア		4,474		3,516	
(4) 電話加入権		6,944		6,944	
(5) その他の 無形固定資産		146		110	
無形固定資産合計		47,244	0.4	27,306	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,162		10,761	
(2) 関係会社株式		1,680,236		2,035,236	
(3) 関係会社出資金		357,024		357,024	
(4) 長期貸付金				46,671	
(5) 関係会社長期貸付金		556,250		128,750	
(6) 固定化営業債権	10	21,116		21,042	
(7) 長期前払費用				12,263	
(8) 前払年金費用		110,074		84,537	
(9) 保証金		109,501		56,291	
(10) その他の投資 その他の資産		50,596		37,155	
投資その他の資産計		2,893,962		2,789,734	
貸倒引当金		57,230		53,537	
投資その他の資産合計		2,836,732	27.7	2,736,196	24.8
固定資産合計		5,209,116	50.8	5,074,477	45.9
繰延資産					
社債発行費				4,083	
繰延資産合計				4,083	0.0
資産合計		10,248,722	100.0	11,053,070	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,003,918		2,037,237	
2 買掛金	9	1,379,056		1,732,859	
3 短期借入金	1	2,050,004		1,554,173	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	128,206		320,992	
5 未払金		93,048		67,649	
6 未払費用	9	66,182		67,643	
7 未払法人税等		26,915		22,016	
8 前受金	9	104,216		242,753	
9 預り金		22,079		24,455	
10 賞与引当金		72,127		65,159	
11 設備関係支払手形		284,600		127,742	
12 その他の流動負債		36,802		32,271	
流動負債合計		6,267,159	61.2	6,294,953	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債				250,000	
2 長期借入金	1	196,007		613,768	
3 繰延税金負債		1,990		2,640	
4 退職給付引当金		50,052		46,827	
5 役員退職慰労引当金		32,540		28,060	
固定負債合計		280,590	2.7	941,296	8.5
負債合計		6,547,749	63.9	7,236,249	65.5
(資本の部)					
資本金	4	3,021,032	29.5	3,021,032	27.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,711,464		1,711,464	
資本剰余金合計		1,711,464	16.7	1,711,464	15.5
利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,029,187		910,712	
利益剰余金合計		1,029,187	10.0	910,712	8.2
その他有価証券評価差額金		2,900	0.0	3,847	0.0
自己株式	5	5,236	0.1	8,811	0.1
資本合計		3,700,973	36.1	3,816,820	34.5
負債及び資本合計		10,248,722	100.0	11,053,070	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		2,693,818			3,094,792		
2 製品売上高		10,565,660	13,259,479	100.0	11,940,917	15,035,710	100.0
売上原価							
1 期首商品及び 製品たな卸高		386,091			397,766		
2 当期商品仕入高		2,137,533			2,573,319		
3 当期製品製造原価	1	9,709,407			10,617,872		
合計		12,233,032			13,588,958		
4 他勘定振替高		315			937		
5 営業譲渡による 商品払出高					56,826		
6 期末商品及び 製品たな卸高		397,766	11,834,949	89.3	361,736	13,169,458	87.6
売上総利益			1,424,529	10.7		1,866,251	12.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		16,442			18,231		
2 荷造運搬費		616,839			669,386		
3 広告宣伝費		15,416			13,709		
4 貸倒引当金繰入額		6,921			9,026		
5 倉庫保管料		69,905			72,250		
6 試験研究費		10,760			5,034		
7 役員報酬		55,937			46,345		
8 従業員給料手当		266,643			230,349		
9 賞与引当金繰入額		19,943			17,117		
10 賞与		21,415			16,918		
11 退職給付費用		32,886			41,492		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		3,656			14,420		
13 法定福利費		53,954			42,191		
14 厚生費		17,644			22,537		
15 交際費		12,084			14,468		
16 旅費交通費		82,904			66,987		
17 通信費		34,671			33,861		
18 光熱費		2,373			1,920		
19 図書費		1,005			1,261		
20 消耗品費		13,755			11,754		
21 租税公課		25,181			25,540		
22 減価償却費		37,971			17,095		
23 修繕費		1,776			3,011		
24 保険料		3,752			3,748		
25 賃借料		66,596			63,429		
26 研究開発費	1	77,558			86,629		
27 その他		68,142	1,636,140	12.3	67,089	1,615,809	10.7
営業利益又は 営業損失()			211,610	1.6		250,442	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	10,667		17,854	
2 受取配当金		1,760		143	
3 受取手数料	5	14,288		2,802	
4 賃貸料		4,285		3,032	
5 雑収入	5	10,847	41,848	5,441	29,273
0.3					0.2
営業外費用					
1 支払利息		43,383		48,476	
2 社債利息				912	
3 社債発行費償却				2,042	
4 手形売却損		9,808		9,559	
5 支払手数料		27,926		29,209	
6 営業権償却		16,444		16,414	
7 商標権償却		586			
8 その他の無形固定資産 償却		30			
9 為替差損		226		3,688	
10 その他の営業外費用		31,319	129,725	34,363	144,665
1.0					1.0
経常利益又は 経常損失()			299,487		135,051
					0.9
特別利益					
1 固定資産売却益	2	126		3,123	
2 投資有価証券売却益		94,178			
3 営業譲渡益	5		94,305	58,000	61,123
0.7					0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	3	2,496		8,474	
2 固定資産除却損	4	7,766		6,993	
3 入会金評価損		267			
4 入会金貸倒引当金繰入額		220		290	
5 貸倒損失				292	
6 たな卸資産評価損	5			27,426	
7 リース解約損		2,365		2,244	
8 環境対策費		28,219			
9 たな卸資産廃棄損		108,299			
10 設備関係補償金			149,634	20,478	66,200
1.1					0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			354,816		129,974
					0.9
法人税、住民税 及び事業税			10,000		11,500
					0.1
当期純利益又は 当期純損失()			364,816		118,474
					0.8
前期繰越損失			664,370		1,029,187
当期未処理損失			1,029,187		910,712

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,376,193	55.0	6,162,595	58.0
労務費		990,022	10.1	1,028,153	9.7
経費		3,412,490	34.9	3,440,595	32.3
(うち外注加工費)		(2,134,132)		(2,035,305)	
(うち減価償却費)		(213,808)		(216,239)	
当期総製造費用		9,778,705	100.0	10,631,345	100.0
期首仕掛品たな卸高		189,996		258,778	
合計		9,968,702		10,890,124	
他勘定振替高		515		659	
期末仕掛品たな卸高		258,778		271,592	
当期製品製造原価	9,709,407		10,617,872		

(注) 1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	403	81
仮払金	79	28
固定資産	33	548
計	515	659

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,029,187		910,712
損失処理額					
次期繰越損失			1,029,187		910,712

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 3年間の均等償却
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給 する賞与の当期費用負担分を計上 したもので、支給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 短期貸付金は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他の流動資産に70,000千円含まれております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が16,750千円増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																									
1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>711,412 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,504,922 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金149,500千円(長期借入金66,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金83,500千円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物	711,412 (")	土地	743,509 (")	計	1,504,922 (")	1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>669,634 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,144 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,250,000千円及び設備資金借入金634,750千円(長期借入金393,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金241,000千円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)	建物	669,634 (")	土地	743,509 (")	計	1,463,144 (")								
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																										
建物	711,412 (")																										
土地	743,509 (")																										
計	1,504,922 (")																										
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																										
建物	669,634 (")																										
土地	743,509 (")																										
計	1,463,144 (")																										
2	<p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>35,501千円 (EUR255千)</td> </tr> <tr> <td>ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>454,149千円 (THB166,355千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	R+S Technik GmbH	35,501千円 (EUR255千)	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	454,149千円 (THB166,355千)	2	<p>保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>36,508千円 (EUR255千)</td> </tr> <tr> <td>ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>759,093千円 (THB251,355千)</td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	R+S Technik GmbH	36,508千円 (EUR255千)	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	759,093千円 (THB251,355千)																
R+S Technik GmbH	35,501千円 (EUR255千)																										
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	454,149千円 (THB166,355千)																										
R+S Technik GmbH	36,508千円 (EUR255千)																										
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	759,093千円 (THB251,355千)																										
3	受取手形割引高 584,265千円	3	受取手形割引高 534,144千円																								
4	<p>会社が発行する株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,154,411株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	30,154,411株	4	<p>会社が発行する株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,154,411株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	30,154,411株												
普通株式	100,000,000株																										
発行済株式総数																											
普通株式	30,154,411株																										
普通株式	100,000,000株																										
発行済株式総数																											
普通株式	30,154,411株																										
5	自己株式の保有数 普通株式 73,328株	5	自己株式の保有数 普通株式 92,204株																								
6	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,196,061千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>392,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,588,361</td> </tr> </table>	資本準備金	1,196,061千円	利益準備金	392,300	計	1,588,361	6																			
資本準備金	1,196,061千円																										
利益準備金	392,300																										
計	1,588,361																										
7	<p>資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は1,034,423千円であります。</p>	7	<p>資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は919,524千円であります。</p>																								
8	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,900千円であります。</p>	8	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、3,847千円であります。</p>																								
9	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,216千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>678,445</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7,233</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>101,715</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>3,200</td> </tr> </table>	売掛金	23,216千円	未収金	678,445	短期貸付金	150,000	その他の流動資産	7,233	買掛金	101,715	未払費用	620	前受金	3,200	9	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,386千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>506,351</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>31,250</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>8,209</td> </tr> </table>	売掛金	16,386千円	未収金	506,351	短期貸付金	240,000	長期貸付金	31,250	その他の流動資産	8,209
売掛金	23,216千円																										
未収金	678,445																										
短期貸付金	150,000																										
その他の流動資産	7,233																										
買掛金	101,715																										
未払費用	620																										
前受金	3,200																										
売掛金	16,386千円																										
未収金	506,351																										
短期貸付金	240,000																										
長期貸付金	31,250																										
その他の流動資産	8,209																										
10	固定化営業債権は、和議債権であります。	10	固定化営業債権は、和議債権であります。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,558千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 126千円 計 126</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 283千円 土地 2,212 計 2,496</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 415千円 機械及び装置 6,725 車輛運搬具 352 工具器具及び備品 273 計 7,766</p> <p>5 受取利息、受取手数料、雑収入には関係会社からのものがそれぞれ6,982千円、9,280千円、14,813千円含まれております。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,629千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,404千円 車輛運搬具 1,719 計 3,123</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8,317千円 車輛運搬具 157 計 8,474</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 168千円 構築物 19 機械及び装置 3,267 車輛運搬具 251 工具器具及び備品 3,286 計 6,993</p> <p>5 受取利息、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ5,956千円、402千円含まれております。営業譲渡益、たな卸資産評価損は関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	33,670	16,273	17,396	機械及び装置	33,670	22,782	10,887
	車輛運搬具	3,484	2,032	1,451	車輛運搬具	3,484	2,729	754
	工具器具 及び備品	476,079	261,927	214,151	工具器具 及び備品	370,448	216,218	154,230
	ソフトウェア	136,384	82,966	53,418	ソフトウェア	136,813	106,919	29,893
	合計	649,617	363,200	286,417	合計	544,415	348,649	195,766
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 170,652千円				1年以内 178,213千円			
	1年超 119,408 "				1年超 22,339 "			
	合計 290,061 "				合計 200,552 "			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額			
	支払リース料 237,039千円				支払リース料 230,604千円			
	減価償却費相当額 226,290千円				減価償却費相当額 220,310千円			
	支払利息相当額 8,976千円				支払利息相当額 10,742千円			
	減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,082,382千円	繰越欠損金 370,660千円
減価償却限度超過額 11,157	減価償却限度超過額 12,912
入会金評価損 1,327	役員退職慰労引当金 11,420
役員退職慰労引当金 13,243	退職給付引当金 97,614
退職給付引当金 86,786	貸倒引当金 24,469
貸倒引当金 23,104	賞与引当金 26,519
賞与引当金 30,823	未払事業所税 2,657
未払事業所税 2,657	その他 6,556
その他 6,817	繰延税金資産小計 552,810
繰延税金資産小計 1,258,300	評価性引当額 552,810
評価性引当額 1,258,300	繰延税金資産の合計 0
繰延税金資産の合計 0	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,990	その他有価証券評価差額金 2,640
繰延税金負債合計 1,990	繰延税金負債合計 2,640
繰延税金資産(負債)の純額 1,990	繰延税金資産(負債)の純額 2,640
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
	税務上の繰越欠損金の利用 45.5
	住民税均等割等 8.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 123.03円	1株当たり純資産額 126.96円
1株当たり当期純損失 12.12円	1株当たり当期純利益 3.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	364,816	118,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	364,816	118,474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,092	30,071

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議しました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)会社名 プラ那(天津)複合制品有限公司</p> <p>(2)主要な事業内容 自動車用外装部品および鉄道車輦内装部品等の製造・販売</p> <p>(3)設立時期 平成17年5月</p> <p>(4)資本金 210,000千円</p> <p>(5)出資比率 当社100%</p> <p>2. 設立する目的</p> <p>(1)日本および東南アジアでのネットワーク、フットワークを生かした事業の展開</p> <p>(2)特に同一開発区の日系自動車合弁企業関連の自動車用外装部品製造・供給体制の整備</p> <p>(3)中国・華北地区向け工業用プラスチックのシート生産および成形加工事業の展開</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クリナップ(株)	6,050	8,022
		関東自動車工業(株)	1,000	1,739
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
計		7,070	10,761	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,615,594	25,257	3,114	2,637,736	1,968,101	66,866	669,634
構築物	295,650	3,594	395	298,849	254,916	5,071	43,933
機械及び装置	3,979,093	244,122	204,439	4,018,775	3,456,635	135,487	562,139
車輛運搬具	28,259		20,545	7,714	7,328	65	385
工具器具及び備品	713,959	40,888	39,141	715,706	621,009	40,313	94,696
土地	743,509			743,509			743,509
建設仮勘定	237,466	321,309	362,100	196,675			196,675
有形固定資産計	8,613,533	635,171	629,738	8,618,966	6,307,991	247,805	2,310,974
無形固定資産							
営業権	82,074			82,074	65,689	16,414	16,384
特許権実施料	28,263		24,060	4,203	3,852	2,527	350
商標権	3,000		3,000				
ソフトウェア	24,841	920	19,134	6,626	3,109	1,878	3,516
電話加入権	6,944			6,944			6,944
その他の 無形固定資産	4,150		3,600	550	440	36	110
無形固定資産計	149,274	920	49,795	100,398	73,092	20,857	27,306
長期前払費用		17,522	5,258	12,263			12,263
繰延資産							
社債発行費		6,125		6,125		2,042	4,083
繰延資産計		6,125		6,125		2,042	4,083

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	2000t射出成形機	69,764千円
	横浜工場	3000t射出成形機	55,448
建設仮勘定	横浜工場	金型設備	188,030

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	袋井工場	真空圧空成形機	34,500千円
		発泡異形成形機	31,650
建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	125,276
	横浜工場	塗装設備	54,466

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,021,032			3,021,032
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(30,154,411)	()	()	(30,154,411)
	普通株式 (千円)	3,016,992			3,016,992
	計 (株)	(30,154,411)	()	()	(30,154,411)
	計 (千円)	3,016,992			3,016,992
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,684,954			1,684,954
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	26,509			26,509
	計 (千円)	1,711,464			1,711,464

(注) 当期末における自己株式は、92,204株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,463	9,316	12,879		55,901
賞与引当金	72,127	65,159	72,127		65,159
役員退職慰労引当金	32,540	14,420	18,900		28,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,602
預金	
当座預金	5,831
普通預金	793,867
定期預金	50,000
通知預金	20,000
別段預金	500
計	870,200
合計	871,802

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハリビングテック(株)	33,826
新栄工業(株)	29,439
水菱プラスチック(株)	27,086
住友林業クレスト(株)	19,244
(株)協同	11,979
その他	115,999
合計	237,575

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年4月満期	12,073	229,064
" 5月満期	13,790	146,629
" 6月満期	44,374	125,655
" 7月満期	161,163	32,794
" 8月以降満期	6,172	
合計	237,575	534,144

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東陶ハイリビング(株)	310,992
河西工業(株)	111,369
東芝キャリア(株)	107,268
(株)イノアックコーポレーション	96,863
東陶機器(株)	79,887
その他	1,532,218
合計	2,238,599

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回転率(回) $(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	回収率(%) $100 \times \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{365日}{\text{回転率}}$
2,030,378	17,022,181	16,813,960	2,238,599	8.0	88.3	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	33,105
機械部品	79,654
合計	112,759

製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	248,977
合計	248,977

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	100,439
部分品	203,598
合計	304,037

仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	232,844
プラスチック成形加工機械	38,748
合計	271,592

貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	37,738
型関係	118,021
合計	155,759

未収金

区分	金額(千円)
新社設立関連費用	422,913
関係会社立替費用	340,897
営業譲渡に伴う費用	213,414
合併交付金	26,632
新商品開発費用	25,254
その他	17,396
合計	1,046,508

関係会社株式

会社名	金額(千円)
兒玉機械股份(有)	665,226
無錫普拉那塑膠(有)	510,000
普拉那(天津)複合制品(有)	350,000
THAI KODAMA CO.,LTD.	318,950
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	161,560
プラナー東海(株)	15,000
エコラック・ブランド(株)	10,000
(株)サンにじゅういち	4,500
合計	2,035,236

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東陶マテリア(株)	102,470
理研プラスチック工業(株)	86,961
豊田通商(株)	60,647
R P 東プラ(株)	60,531
(株)協和食品工業	58,127
その他	1,668,500
合計	2,037,237

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	537,049
” 5月満期	569,351
” 6月満期	481,873
” 7月満期	444,089
” 8月以降満期	4,873
合計	2,037,237

買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	301,657
エコラック・ブランド(株)	78,003
プラネット(株)	71,019
(株)イノアックコーポレーション	68,365
THAI KODAMA CO.,LTD.	63,379
その他	1,150,433
合計	1,732,859

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行上野中央支店	566,670
(株)三井住友銀行上野支店	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	137,503
(株)横浜銀行東京支店	100,000
合計	1,554,173

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊栄工機(株)	24,832
(株)黒田製作所	21,630
(株)エムアイモルデ	21,577
クリエイティブテクノロジー(株)	16,275
(株)共和精工	9,240
その他	34,187
合計	127,742

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	10,111
” 5月満期	32,413
” 6月満期	33,862
” 7月満期	51,354
合計	127,742

長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	225,000
(株)三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	220,018
(株)三井住友銀行上野支店	168,750
合計	613,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し1,000株未満の株式につきその端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kodama-chemical.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日開催の取締役会において、中国・天津技術開発区に子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。